



2024年1月19日

各位

会社名 株式会社ブロンコビリー
 代表者名 代表取締役社長 竹市 克弘
 (コード番号 3091 東証プライム・名証プレミア)
 問合せ先 専務取締役コーポレート本部長 阪口 信貴
 電話番号 052-856-4129

(訂正・数値データ訂正)

「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2024年1月18日に公表いたしました「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に、一部訂正を要する箇所がありましたので、数値データ含め下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

1. 訂正の理由

「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の公表後に、記載内容の一部に誤りがあることが判明いたしましたので、これを訂正するものです。

2. 訂正の内容(訂正箇所は下線で表示しております。)

サマリー情報2ページ

「3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)」

【訂正前】

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	105.4	940	165.0	970	162.4	580	173.6	39.02
通期	25,000	106.9	1,950	118.6	2,000	117.0	1,200	119.6	80.73

【訂正後】

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	5.4	940	65.0	970	62.4	580	73.6	39.02
通期	25,000	6.9	1,950	18.6	2,000	17.0	1,200	19.6	80.73

なお、訂正後の「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」を次ページ以降に添付しております。

以上



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月18日

上場会社名 株式会社 ブロンコピリー
コード番号 3091 URL <https://www.bronco.co.jp/corporate/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹市 克弘

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 コーポレート本部長 (氏名) 阪口 信貴

TEL 052 - 856 - 4129

定時株主総会開催予定日 2024年3月26日

配当支払開始予定日

2024年3月6日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	23,377		1,644		1,708		1,003	
2022年12月期								

(注) 包括利益 2023年12月期 1,014百万円 (%) 2022年12月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年12月期	67.50	67.33	5.4	7.7	7.0
2022年12月期					

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 百万円 2022年12月期 百万円

当社は、2023年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年12月期	22,761	18,646	81.5	1,248.68
2022年12月期				

(参考) 自己資本 2023年12月期 18,561百万円 2022年12月期 百万円

当社は、2023年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	2,545	1,087	626	6,623
2022年12月期				

当社は、2023年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年12月期		8.00		8.00	16.00	237	34.7	1.3
2023年12月期		8.00		10.00	18.00	267	26.7	1.5
2024年12月期(予想)		10.00		10.00	20.00		24.8	

当社は、2023年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期の配当性向及び純資産配当率については単体ベースの数値にて記載しておりません。

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年 1月 1日 ~ 2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	5.4	940	65.0	970	62.4	580	73.6	39.02
通期	25,000	6.9	1,950	18.6	2,000	17.0	1,200	19.6	80.73

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期	15,079,000 株	2022年12月期	15,079,000 株
期末自己株式数	213,886 株	2022年12月期	222,567 株
期中平均株式数	14,862,445 株	2022年12月期	14,889,219 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通しに関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年1月25日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

当社グループは当連結会計年度より連結決算に移行いたしました。そのため、前連結会計年度に連結財務諸表を作成していないことから、(1)当期の経営成績の概況、(2)当期の財政状態の概況、(3)当期のキャッシュ・フローの概況において前期末との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「食を通じて人を幸せにしたい」という想いを込めて、「ご馳走カンパニー」の実現という長期ビジョンを掲げ、持続的な付加価値創造と企業価値向上に取り組んでおります。

当連結会計年度(自2023年1月1日至2023年12月31日)におきましては、ウクライナ情勢長期化による資源や原料供給網の弱体化、為替相場の円安などで、原材料やエネルギーコストをはじめとした各種コストのかつてない上昇が高止まりし、収益性の改善においては厳しい状況にあります。

外食業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の5類移行などで客数が順調に回復する中でも、食材価格や水光熱費、労働力不足による人件費上昇など、厳しい状況は依然として続いております。

こうした状況下、当社におきましてはコロナ禍でも品質の維持にもっとも重要な主力のパート・アルバイトの雇用維持に努めることで客数の回復にも状態を維持しながら営業ができております。それに加え、コロナ禍以前の集客水準に回復したランチタイムに対応できるようにランチメニューの絞り込みによる生産性向上と収益適正化とともに、さらなる集客増を狙った新メニュー追加で来店動機の創出を行いました。ディナータイムでは原料の調達幅を広げ、数量限定での高品質なお買い得ステーキ投入を加速させ、また、2022年から全店展開中の季節感を感じる贅沢スープのメニュー改定など、引き続き高付加価値商品の魅力を提供することでディナー集客の改善に努めてまいりました。そして2022年7月に子会社化した株式会社松屋栄食品本舗では店舗向けソース・ドレッシングなどの製造を本格稼働しました。さらにご家庭でもブロンコビリーを味わえるように、ソース・ドレッシングの店頭販売も開始いたしました。今後、株式会社松屋栄食品本舗で拡張された当社向けの製造ラインでさらなる商品品質向上と店舗数増加に対応できるようにグループとしての生産体制を整えております。

また、販促面では自社アプリに登録してもらってお客様の数を増やし、季節イベントを通して新規顧客並びにコア顧客層の再来店を促す取り組みを強化し、着実に実績を積み上げております。

そして店舗面では、ブロンコビリーを4店舗(福岡県2・愛知県1・三重県1)、とんかつかつひろを愛知県で11月に中小田井店、12月に豊明前後店を開店しました。その結果、「ブロンコビリー」136店舗、「とんかつ かつひろ」3店舗の合計139店舗となりました。(2023年12月31日現在)

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高233億77百万円、営業利益16億44百万円、経常利益17億8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は10億3百万円となりました。

なお、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は227億61百万円となりました。流動資産は97億7百万円となり、その主な内訳は、現金及び預金76億49百万円であります。固定資産は130億53百万円となり、その主な内訳は、有形固定資産102億24百万円、投資その他の資産25億84百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は41億14百万円となりました。流動負債は34億46百万円となり、その主な内訳は、買掛金8億86百万円、未払金10億50百万円であります。固定負債は6億68百万円となり、その主な内訳はリース債務2億45百万円、資産除去債務4億9百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は186億46百万円となり、自己資本比率は81.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、66億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は25億45百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を14億49百万円計上、減価償却費が8億69百万円、減損損失が2億27百万円及び法人税等の支払額が2億45百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は10億87百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が10億57百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は6億26百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が3億48百万円及び配当金の支払額が2億39百万円あったこと等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	85.2	70.1	66.5	82.8	81.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	199.4	141.3	133.0	168.7	208.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	—	2.5	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5,126.0	—	239.4	415.7	3,454.1

(注) 1. 各指標はいずれも以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 2023年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期以前は個別ベース、2023年12月期以降は連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 有利子負債は、(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、(連結)キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー、支払利息を使用しております。
- 2020年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2023年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行後、個人消費の持ち直し、経済活動が正常化に向かう一方、ウクライナ情勢長期化による資源や原料供給網の弱体化、為替相場の円安などで、依然として先行き不透明な状況が続くことが考えられます。また日用品の高騰や賃上げ停滞等による消費者の節約志向が強まる中、外食産業を取り巻く環境は資源価格や原材料の仕入価格の高騰、人件費の上昇等、今後も厳しい状況が続くものと予想しております。

このような環境の下、商品やサービスの価値づくりを図り、「ご馳走カンパニー」のコンセプトを実現する店づくりを目指し、取り組んでまいります。

商品面では、当社グループ店舗で食を通して楽しんでいただけるよう、食材仕入先の開拓を継続し、ファクトリー(自社工場)や子会社(株式会社松屋栄食品本舗)といったブロンコビリーグループの強みを活かした商品開発に取り組んでまいります。

店舗面では、継続的な新規出店及び既存店改装等の設備投資を行い、収益力のある店舗を着実に増やししながら、人材確保とその育成にも注力してまいります。

以上の状況から、通期連結業績の見通しについては、売上高250億円、営業利益19億50百万円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、企業体質の充実、強化を図るため、将来の事業展開に備え内部留保の充実に努めるとともに、業績を勘案しながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき当期は、期末配当金につきましては1株につき10円とし、既に実施済みの中間配当金8円と合わせて、年間配当金を18円とさせていただく予定であります。この結果、当連結会計年度の配当性向は26.7%となる予定です。また、次期の年間配当金につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であります。業績見通しを勘案し1株につき20円(うち中間配当金10円)を予定しております。

なお、内部留保金の使途につきましては、改装による既存店活性化、人材採用と育成及び業容拡大のための新規出店や生産拠点への設備投資やM&A等、有効投資する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	7,649,594
売掛金	931,175
商品及び製品	187,530
原材料及び貯蔵品	654,014
前払費用	217,999
その他	67,279
流動資産合計	9,707,592
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	13,910,079
減価償却累計額	△7,153,435
建物及び構築物 (純額)	6,756,643
機械装置及び運搬具	723,886
減価償却累計額	△571,083
機械装置及び運搬具 (純額)	152,803
工具、器具及び備品	2,707,759
減価償却累計額	△2,133,923
工具、器具及び備品 (純額)	573,836
土地	2,724,457
その他	16,512
有形固定資産合計	10,224,253
無形固定資産	
借地権	87,165
ソフトウェア	113,743
のれん	21,821
その他	22,565
無形固定資産合計	245,296
投資その他の資産	
投資有価証券	145,603
長期前払費用	73,379
長期預金	1,000,000
差入保証金	1,074,507
繰延税金資産	224,258
その他	66,468
投資その他の資産合計	2,584,216
固定資産合計	13,053,766
資産合計	22,761,359

(単位：千円)

当連結会計年度 (2023年12月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	886,466
短期借入金	58,360
1年内返済予定の長期借入金	120,000
リース債務	21,718
未払金	1,050,845
未払法人税等	457,757
契約負債	123,846
賞与引当金	55,010
販売促進引当金	96,033
その他	576,548
流動負債合計	3,446,587
固定負債	
リース債務	245,817
資産除去債務	409,760
その他	12,564
固定負債合計	668,142
負債合計	4,114,729
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,210,667
資本剰余金	2,122,380
利益剰余金	14,683,031
自己株式	△487,009
株主資本合計	18,529,069
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	32,726
その他の包括利益累計額合計	32,726
新株予約権	84,834
純資産合計	18,646,629
負債純資産合計	22,761,359

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	23,377,650
売上原価	8,069,825
売上総利益	15,307,825
販売費及び一般管理費	13,663,560
営業利益	1,644,264
営業外収益	
受取利息	4,536
受取配当金	3,179
受取賃貸料	39,537
協賛金収入	32,593
その他	19,671
営業外収益合計	99,518
営業外費用	
支払利息	737
賃貸費用	23,767
その他	10,482
営業外費用合計	34,987
経常利益	1,708,795
特別利益	
固定資産売却益	185
特別利益合計	185
特別損失	
固定資産除売却損	28,857
減損損失	227,461
その他	3,138
特別損失合計	259,456
税金等調整前当期純利益	1,449,523
法人税、住民税及び事業税	544,844
法人税等調整額	△98,500
法人税等合計	446,343
当期純利益	1,003,179
親会社株主に帰属する当期純利益	1,003,179

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	1,003,179
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	11,065
その他の包括利益合計	11,065
包括利益	1,014,245
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,014,245
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,210,667	2,120,664	13,944,151	△506,753	17,768,729
当期変動額					
連結範囲の変動			△26,527		△26,527
剰余金の配当			△237,772		△237,772
親会社株主に帰属する当期純利益			1,003,179		1,003,179
自己株式の取得				△80	△80
自己株式の処分		1,715		19,823	21,539
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	1,715	738,880	19,743	760,339
当期末残高	2,210,667	2,122,380	14,683,031	△487,009	18,529,069

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,660	21,660	84,834	17,875,224
当期変動額				
連結範囲の変動				△26,527
剰余金の配当				△237,772
親会社株主に帰属する当期純利益				1,003,179
自己株式の取得				△80
自己株式の処分				21,539
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,065	11,065	-	11,065
当期変動額合計	11,065	11,065	-	771,405
当期末残高	32,726	32,726	84,834	18,646,629

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,449,523
減価償却費	869,484
減損損失	227,461
のれん償却額	5,455
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,914
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	21,588
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4
受取利息及び受取配当金	△7,715
支払利息	737
固定資産除売却損益 (△は益)	28,672
売上債権の増減額 (△は増加)	△85,267
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△116,645
前払費用の増減額 (△は増加)	△791
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△15,361
仕入債務の増減額 (△は減少)	86,246
未払金の増減額 (△は減少)	86,114
契約負債の増減額 (△は減少)	52,002
その他	176,603
小計	2,784,018
利息及び配当金の受取額	7,715
利息の支払額	△737
法人税等の支払額	△245,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,545,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△1,799
有形固定資産の売却による収入	185
有形固定資産の取得による支出	△1,057,120
無形固定資産の取得による支出	△15,130
差入保証金の差入による支出	△26,688
建設協力金の支払による支出	△16,200
建設協力金の回収による収入	24,675
その他	4,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,087,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,336
長期借入金の返済による支出	△348,000
リース債務の返済による支出	△20,132
自己株式の取得による支出	△80
配当金の支払額	△239,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△626,537
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	831,270
現金及び現金同等物の期首残高	5,657,513
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	134,804
現金及び現金同等物の期末残高	6,623,588

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,248.68円
1株当たり当期純利益	67.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67.33円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,003,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,003,179
期中平均株式数(株)	14,862,445
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数(株)	36,907
(うち新株予約権(株))	(36,907)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。